

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 出木場 久征  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(6835)1111(代表)  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)  
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,601,768	23.2	324,838	△2.6	336,073	△0.1	249,366	0.1	247,634	△0.3	326,565	17.9
2022年3月期第3四半期	2,111,963	27.5	333,586	132.8	336,507	129.2	249,010	111.5	248,422	111.3	277,075	105.6

  

	調整後EBITDA		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	435,937	3.7	160.05	1.5	154.05	152.98
2022年3月期第3四半期	420,552	98.2	157.72	127.0	152.01	151.27

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,708,782	1,586,920	1,573,142	58.1
2022年3月期	2,423,542	1,376,294	1,363,776	56.3

### 2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	3,425,000	19.3	525,000	2.6	180.00	△4.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期連結業績予想についての詳細は、8ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,695,960,030株	2022年3月期	1,695,960,030株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	114,720,414株	2022年3月期	86,686,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,607,517,750株	2022年3月期3Q	1,634,221,538株

(4) 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) + 株式報酬費用 ± その他の営業収益・費用
調整後EPS	調整後当期利益 / ((期首発行済株式総数 + 期末発行済株式総数) / 2 - (期首自己株式数 + 期末自己株式数) / 2)
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く) ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く)の一部に係る税金相当額
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、 恒常的な収益力を表すために当社が非経常的であり利益指標において調整 すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。  
2023年3月期第1四半期より、調整後EBITDAと調整後EPSの調整項目を変更しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の環境変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、大規模自然災害の発生、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いいたします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等	3
(1) 連結経営成績の概況	3
(2) セグメント業績の概況	4
(3) 当四半期における経営施策	6
(4) 連結財政状態の概況	7
(5) 連結キャッシュ・フローの概況	7
2. 連結業績予想に関する定性的情報	8
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	18

**本資料の省略表記**

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
第2四半期	毎年9月30日に終了する3ヶ月
第3四半期	毎年12月31日に終了する3ヶ月
第4四半期	毎年3月31日に終了する3ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

**期中平均為替レート**

(単位:円)

	2022年3月期				2023年3月期		
	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計	第4四半期 累計	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計
米ドル	109.52	109.81	111.14	112.39	129.73	134.03	136.49
ユーロ	131.94	130.88	130.60	130.55	138.26	138.76	140.60
豪ドル	84.30	82.61	82.68	83.06	92.69	93.59	93.34

**補足情報**

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。また、調整後EBITDA及び調整後EPSは、「各種指標の算式」に記載の新計算式に基づいて、前年同期の数値を算出しています。
- メディア&ソリューション事業は、当第1四半期よりマッチング&ソリューション事業に名称を変更しています。

## 1. 当四半期決算に関する連結経営成績等

### (1) 連結経営成績の概況

当第3四半期及び当第3四半期累計の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
連結経営成績						
売上収益	746.0	880.1	18.0%	2,111.9	2,601.7	23.2%
営業利益	110.6	96.8	△12.4%	333.5	324.8	△2.6%
税引前四半期利益	112.6	105.6	△6.2%	336.5	336.0	△0.1%
四半期利益	83.5	78.4	△6.1%	249.0	249.3	0.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	83.2	77.8	△6.4%	248.4	247.6	△0.3%
経営指標						
調整後EBITDA(注1)	142.0	138.2	△2.6%	420.5	435.9	3.7%
調整後EBITDAマージン	19.0%	15.7%	-	19.9%	16.8%	-
調整後EPS(円)(注2)	53.33	50.27	△5.7%	157.72	160.05	1.5%

(注1) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第3四半期及び前第3四半期累計にも新計算式を適用しています。

(注2) 2023年3月期より企業結合に伴い生じた無形資産の償却費を調整項目から除外しています。前第3四半期及び前第3四半期累計にも新計算式を適用しています。

当第3四半期の連結売上収益は、HRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の全てが増収となり、18.0%増となりました。為替によるプラス影響853億円を控除すると、6.5%増となりました。

当第3四半期の連結調整後EBITDAマージンは、各事業の調整後EBITDAマージンが低下したため、3.3ポイント減の15.7%となりました。調整後EBITDAは2.6%減、調整後EPSは5.7%減の50.27円となりました。

当第3四半期累計の売上収益は23.2%増、為替によるプラス影響2,396億円を控除すると、11.8%増となりました。調整後EBITDAマージンは16.8%、調整後EBITDAは3.7%増、調整後EPSは1.5%増の160.05円となりました。

当第3四半期及び当第3四半期累計の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
販売手数料	8.1	9.2	13.5%	22.4	26.2	17.3%
販売促進費	14.5	20.4	40.2%	33.5	56.4	68.0%
広告宣伝費	57.7	57.7	△0.0%	150.1	200.7	33.7%
従業員給付費用	143.0	197.8	38.3%	393.6	556.6	41.4%
業務委託料	39.4	58.5	48.5%	107.2	161.7	50.8%
賃借料	5.6	7.4	32.0%	15.8	21.4	35.8%
減価償却費及び償却費	29.4	30.0	2.0%	88.7	88.4	△0.3%
その他	18.4	26.0	40.7%	56.0	76.3	36.2%
合計	316.5	407.3	28.7%	867.7	1,188.3	37.0%

また、株式報酬費用と研究開発費は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
株式報酬費用(注1)	7.1	21.0	193.9%	19.3	51.0	163.9%
研究開発費(注2)	24.9	39.6	58.9%	62.9	108.7	72.7%

(注1) 従業員給付費用に含まれます。

(注2) 主に、従業員給付費用に含まれる、HRテクノロジー事業に関連する新プロダクトの開発や新しいテクノロジーを活用した既存プロダクトの改善に係るエンジニア及びテクノロジー開発担当者の人件費です。

## (2) セグメント業績の概況

### HRテクノロジー事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
米国	166.6	203.0	21.8%	470.9	635.7	35.0%
米国以外	59.1	77.4	30.9%	153.8	229.0	48.9%
合計	225.8	280.5	24.2%	624.7	864.8	38.4%
調整後EBITDA(注)	78.5	78.8	0.3%	245.7	265.6	8.1%
調整後EBITDAマージン	34.8%	28.1%	-	39.3%	30.7%	-

米ドルベース売上収益(百万米ドル)						
米国	1,464	1,435	△2.0%	4,234	4,664	10.1%
米国以外	521	548	5.3%	1,383	1,680	21.5%
合計	1,986	1,984	△0.1%	5,618	6,345	12.9%

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第3四半期及び前第3四半期累計にも新計算式を適用しています。

当第3四半期の売上収益は24.2%増、米ドルベース売上収益は0.1%減となりました。労働市場は依然逼迫した状況にあったものの、求職者と企業クライアント間の需給の乖離は引き続き緩和しました。有料及び無料広告から成るIndeed上の求人広告の数は前年同期と同水準となり、Indeed及びGlassdoorへのアクセス数や応募数は前年同期から増加しました。

米国の米ドルベース売上収益は、中小企業クライアント、大手企業クライアント双方による有料求人広告への需要が前年同期比で減少したことで2.0%減となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、5.3%増となりました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは6.7ポイント減の28.1%となりました。これは、主に当上半期に実施した採用による人件費の増加率が増収率を上回ったことによるものです。なお、当第3四半期には事業環境を鑑みコストコントロールに着手しており、広告宣伝費は前年から減少しました。

当第3四半期累計の売上収益は38.4%増、調整後EBITDAマージンは30.7%、調整後EBITDAは8.1%増となりました。

### マッチング&ソリューション事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のマッチング&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
販促	102.1	115.4	13.1%	292.0	332.3	13.8%
人材	62.8	73.7	17.5%	176.9	216.6	22.5%
その他/消去	3.5	2.7	△23.6%	9.2	8.6	△6.9%
合計	168.5	191.9	13.9%	478.2	557.6	16.6%
調整後EBITDA(注)	36.4	31.6	△13.3%	100.4	90.8	△9.5%
調整後EBITDAマージン	21.6%	16.5%	-	21.0%	16.3%	-

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第3四半期及び前第3四半期累計にも新計算式を適用しています。

当第3四半期の売上収益は、13.9%増となりました。

販促領域の売上収益は、住宅、美容、旅行、結婚、飲食、全ての分野で増収となり、13.1%増となりました。住宅及び美容分野は引き続き合計で販促領域の売上収益の50%以上を占めました。

人材領域の売上収益も、求人広告サービス及び人材紹介サービスが共に増収となり、17.5%増となりました。飲食業や販売業の求人広告割合が高いアルバイトやパート向けの求人広告サービスでは、前年同期と比較して採用需要が回復しました。人材紹介サービスでは、一部の企業クライアントでは採用に慎重になっている傾向が見られ始めましたが、当該サービスを活用する幅広い業種での採用需要増加は継続しました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは5.2ポイント減の16.5%となりました。これは、広告宣伝費を中心としたマーケティング費用の増加率が増収率を上回ったことによるものです。

当第3四半期累計の売上収益は16.6%増、調整後EBITDAマージンは16.3%となりました。調整後EBITDAは9.5%減となりました。

マッチング&ソリューション事業では、両領域で展開するマッチングプラットフォームやAir ビジネスツールズを中心としたSaaSによるエコシステムを通して、企業クライアントの業績及び生産性向上に取り組んでおり、現時点ではSaaSのアカウント数拡大に注力しています。

2022年12月末時点のSaaSサービス別アカウント数(注1)、Airペイのアカウント数、AirペイとAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は、いずれも前年同期比で増加しました。なお、Air ビジネスツールズの売上収益は、販促領域に含まれます。アカウント数の詳細は以下のとおりです。

(単位:アカウント数)	2021年				2022年		
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
アカウント数(注1)	196万	209万	226万	245万	264万	283万	300万
前年同期比	33.7%	34.4%	34.2%	33.9%	34.4%	35.4%	32.7%
Airペイ	22.8万	24.1万	26.0万	28.1万	30.4万	32.9万	35.9万
前年同期比	41.6%	40.3%	39.1%	33.6%	32.8%	36.4%	37.8%
Airペイの併用 アカウント数(注2)	14.6万	15.4万	16.5万	17.6万	18.8万	19.9万	21.2万
前年同期比	34.6%	34.1%	33.6%	30.8%	29.0%	28.7%	28.1%
Airワーク 採用管理	-	26.5万	-	38.0万	-	52.4万	59.4万
前年同期比	-	-	-	-	-	97.5%	89.5%

(注1) アカウント数は、各サービス登録加盟店舗数及び事業所数を指し、アクティブ及びノンアクティブを含みます。

(注2) Airペイの併用アカウント数は、Airペイに加えてAirレジ、Airリザーブ、Airウェイト、Airシフト、Airレジ オーダー、Airメイトのいずれか1サービス以上を利用するアカウント数



## 人材派遣事業

当第3四半期及び当第3四半期累計の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
日本	155.7	174.4	12.1%	448.3	505.7	12.8%
欧州、米国及び豪州	202.0	241.1	19.4%	580.1	695.9	20.0%
合計	357.7	415.6	16.2%	1,028.5	1,201.6	16.8%
調整後EBITDA(注)						
日本	14.8	15.7	6.2%	43.7	47.4	8.6%
欧州、米国及び豪州	13.7	14.0	2.0%	35.2	37.5	6.6%
合計	28.6	29.8	4.2%	78.9	85.0	7.7%
調整後EBITDAマージン						
日本	9.5%	9.1%	-	9.8%	9.4%	-
欧州、米国及び豪州	6.8%	5.8%	-	6.1%	5.4%	-
人材派遣	8.0%	7.2%	-	7.7%	7.1%	-

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第3四半期及び前第3四半期累計にも新計算式を適用しています。

当第3四半期の売上収益は、日本並びに欧州、米国及び豪州が増収となり、16.2%増となりました。為替によるプラス影響314億円を控除した当第3四半期の売上収益は7.4%増となりました。調整後EBITDAマージンは、日本並びに欧州、米国及び豪州で減少し、全体では0.8ポイント減の7.2%となりました。

日本では、人材派遣需要が引き続き増加したことで稼働人数が増加し、売上収益は12.1%増となりました。調整後EBITDAマージンは、0.5ポイント減の9.1%となりました。

欧州、米国及び豪州では、欧州地域の一部において2022年3月期に存在した新型コロナウイルス感染症関連の需要が縮小したものの、人材派遣需要は引き続き増加し、売上収益は19.4%増となりました。為替によるプラス影響314億円を控除した当第3四半期の売上収益は3.8%増となりました。調整後EBITDAマージンは1.0ポイント減の5.8%となりました。これは、インフレ影響や従業員の増加に伴う費用の増加率が増収率を上回ったことによるものです。

当第3四半期累計の売上収益は16.8%増、為替によるプラス影響806億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は9.0%増となりました。調整後EBITDAマージンは7.1%となり、調整後EBITDAは7.7%増となりました。

### (3) 当四半期における経営施策

#### 自己株式取得の終了

当社は、2022年10月17日開催の取締役会において、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、自己株式取得の実施を決議後、2023年1月6日に取得を終了しました。2023年1月6日時点の累計取得自己株式数は35,004,100株、累計取得価額は149,999,334,300円となりました。

詳細は当社ホームページをご参照ください。

2023年1月10日付「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」([https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20230110\\_0001/](https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20230110_0001/))



**(4) 連結財政状態の概況**

	前年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 (2022年12月31日)	増減	増減率
流動資産合計	1,182.0	1,429.6	247.6	20.9%
非流動資産合計	1,241.4	1,279.1	37.6	3.0%
資産合計	2,423.5	2,708.7	285.2	11.8%
流動負債合計	695.5	749.3	53.7	7.7%
非流動負債合計	351.6	372.5	20.8	5.9%
負債合計	1,047.2	1,121.8	74.6	7.1%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,363.7	1,573.1	209.3	15.4%
非支配持分	12.5	13.7	1.2	10.1%
資本合計	1,376.2	1,586.9	210.6	15.3%

流動資産は、主に営業キャッシュ・フローの増加に加え、51job, Inc.の非公開化取引に関する契約に基づく株式の一部の譲渡により現金を受領したことに伴い、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ2,476億円増となりました。

当第3四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第3四半期末時点における2021年3月31日に締結した総額2,000億円のコミットライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第3四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

現金及び現金同等物、有利子負債及びその差額のネットキャッシュは以下のとおりです。

	前年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 (2022年12月31日)	増減	増減率
現金及び現金同等物	669.5	814.9	145.3	21.7%
有利子負債	60.6	48.9	△11.6	△19.2%
ネットキャッシュ	608.9	765.9	157.0	25.8%

当第3四半期末時点における現金及び現金同等物の金額は8,149億円、社債及び借入金を含み、リース負債を含まない有利子負債の金額は489億円、この差額のネットキャッシュは7,659億円です。ネットキャッシュの金額は、前年度末と比べ1,570億円増となりました。

**(5) 連結キャッシュ・フローの概況**

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	332.2	338.8	6.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54.5	△13.8	40.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79.9	△230.8	△150.8
現金及び現金同等物に係る換算差額	20.4	51.1	30.6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218.1	145.3	△72.7
現金及び現金同等物の期首残高	501.0	669.5	168.5
現金及び現金同等物の四半期末残高	719.1	814.9	95.7

当第3四半期は、2022年10月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出が1,290億円となり、財務活動による支出が大幅に増加しました。しかし、営業活動による収入が財務活動による支出を上回ったため、当第3四半期の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比で、1,453億円増加し8,149億円となりました。

## 2. 連結業績予想に関する定性的情報

### 通期連結業績予想

当第3四半期は、引き続き労働市場における需給の逼迫が緩和し、労働市場環境は当第4四半期も徐々に平準化が進むことを想定しています。当第4四半期における想定為替レートを1米ドル=132円、1ユーロ=138円、1豪ドル=89円とし、2022年5月16日付の当期の連結業績予想を見直した結果、当期の連結業績予想を修正することが適切と判断しました。

当期の連結売上収益予想を、当初想定していた3兆3,000億円から3兆4,250億円に修正します。

当社は、調整後EBITDA及び調整後EPSを主な経営指標としていますが、当期の連結調整後EBITDA予想を、当初想定していた5,200億円から5,250億円に修正します。

当期の調整後EPS予想は、当初想定していた170.65円から修正し、180.00円とします。

### セグメント別通期業績見通し

#### HRテクノロジー事業

HRテクノロジー事業では引き続き労働市場における需給の逼迫が緩和し、当第4四半期の米ドル建ての売上収益は、当第3四半期から減少すると見込んでいます。また、当第3四半期累計の米国外の米ドルベース売上収益は、ドル高によるマイナスの為替影響を受けており、この状況が当第4四半期も継続すると見込んでいます。当期の米ドルベースの売上収益は当初前年同期比10%から20%程度の増収を想定していましたが、ドル高による影響及び当第4四半期の売上収益が計画を下回る見通しであることから、米ドルベースの売上収益見込みを8%程度の増収に変更します。

当期の調整後EBITDAマージンについては、事業環境を見ながら慎重にコストコントロールしているものの、売上収益が計画を下回る見通しであることから、当初想定30%程度から微修正し、29%程度となることを見込んでいます。

#### マッチング&ソリューション事業

マッチング&ソリューション事業では、日本の経済活動の回復が当第4四半期にも継続することを見込んでいます。当期の売上収益は、販促領域では当初想定していた前年同期比9%から14%程度の増収の範囲内の、前年同期比13%程度の増収に変更します。人材領域では、当初想定していた前年同期比16%から23%程度の増収の範囲内の、前年同期比18.5%程度の増収に変更します。

当期の売上収益見通しは両領域で当初想定範囲内であるものの、長期的な経営戦略の実現に向けた戦略投資が当初想定を上回ることから、当期の調整後EBITDAマージンは当初想定14.5%程度から微修正し、14%程度となることを見込んでいます。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州共に、当第3四半期までの事業環境が当第4四半期も継続すると見込んでいます。

日本の当期の売上収益は、当初想定していた前年同期比9%から12%程度の増収から、前年同期比13%程度の増収に変更します。欧州、米国及び豪州の当期の売上収益は、円安により当初の想定為替レートと当第3四半期累計の実績レート及び当第4四半期の想定レートが大幅に乖離したことによる為替影響も要因となり、当初想定していた前年同期比5.5%から7%程度の増収から、前年同期比17.5%程度の増収に変更します。

当期の調整後EBITDAマージンは、売上収益は当初想定を上回る見込みであるものの、当初の想定通り6%程度と見込んでいます。これは、4月以降の人材派遣需要に対応するため、当第4四半期にスタッフ募集費を含む広告宣伝費用が当初の想定を上回る見通しであることによるものです。

### 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	669,551	814,917
営業債権及びその他の債権	468,032	538,372
その他の金融資産	1,903	7,279
その他の流動資産	42,558	69,099
流動資産合計	1,182,045	1,429,669
非流動資産		
有形固定資産	73,559	77,697
使用権資産	187,060	181,429
のれん	436,017	460,746
無形資産	194,129	196,745
持分法で会計処理されている投資	86,916	18,261
その他の金融資産	182,240	210,614
繰延税金資産	76,685	128,649
その他の非流動資産	4,888	4,967
非流動資産合計	1,241,496	1,279,112
資産合計	2,423,542	2,708,782

(単位: 百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 (2022年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	283,849	316,166
社債及び借入金	26,236	27,575
リース負債	38,433	40,141
その他の金融負債	111	3,225
未払法人所得税	38,037	38,908
引当金	13,147	8,585
その他の流動負債	295,776	314,736
流動負債合計	695,592	749,339
非流動負債		
社債及び借入金	34,400	21,402
リース負債	172,355	167,018
その他の金融負債	525	607
引当金	11,334	12,709
退職給付に係る負債	59,994	61,166
繰延税金負債	62,592	100,692
その他の非流動負債	10,452	8,925
非流動負債合計	351,654	372,522
負債合計	1,047,247	1,121,862
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	20,640	26,726
利益剰余金	1,464,947	1,678,022
自己株式	△298,457	△421,384
その他の資本の構成要素	136,644	249,777
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,363,776	1,573,142
非支配持分	12,518	13,778
資本合計	1,376,294	1,586,920
負債及び資本合計	2,423,542	2,708,782

**(2) 要約四半期連結損益計算書**

第3四半期累計

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	2,111,963	2,601,768
売上原価	903,052	1,087,661
売上総利益	1,208,911	1,514,106
販売費及び一般管理費	867,709	1,188,329
その他の営業収益	1,936	2,532
その他の営業費用	9,552	3,470
営業利益	333,586	324,838
持分法による投資損益 (△は損失)	2,963	1,079
金融収益	2,814	13,919
金融費用	2,856	3,763
税引前四半期利益	336,507	336,073
法人所得税費用	87,497	86,707
四半期利益	249,010	249,366
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	248,422	247,634
非支配持分	588	1,732
四半期利益	249,010	249,366
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	152.01	154.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	151.27	152.98

## 第3四半期

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	746,056	880,119
売上原価	314,468	375,582
売上総利益	431,588	504,536
販売費及び一般管理費	316,576	407,354
その他の営業収益	530	1,399
その他の営業費用	4,884	1,696
営業利益	110,657	96,884
持分法による投資損益 (△は損失)	874	1,006
金融収益	1,764	8,968
金融費用	633	1,183
税引前四半期利益	112,663	105,675
法人所得税費用	29,138	27,264
四半期利益	83,525	78,411
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	83,252	77,889
非支配持分	273	521
四半期利益	83,525	78,411
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	50.95	48.60
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	50.67	48.24

**(3) 要約四半期連結包括利益計算書**

第3四半期累計

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	249,010	249,366
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△7,924	174
確定給付型退職給付制度の再測定額	31	250
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	△217	△32
小計	△8,110	392
純損益にその後振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	36,178	76,633
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△3	172
小計	36,175	76,806
税引後その他の包括利益	28,065	77,199
四半期包括利益	277,075	326,565
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	276,316	324,042
非支配持分	759	2,523
四半期包括利益	277,075	326,565



## 第3四半期

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	83,525	78,411
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△2,611	△3,062
確定給付型退職給付制度の再測定額	31	250
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	△252	△158
小計	△2,832	△2,970
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	22,845	△97,350
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	34	133
小計	22,880	△97,216
税引後その他の包括利益	20,047	△100,186
四半期包括利益	103,572	△21,775
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,180	△21,767
非支配持分	392	△8
四半期包括利益	103,572	△21,775

**(4) 要約四半期連結持分変動計算書**

前第3四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2021年4月1日残高	40,000	17,422	1,201,573	△180,148	8,987	3,548	187
四半期利益			248,422				
その他の包括利益						36,015	△3
四半期包括利益	—	—	248,422	—	—	36,015	△3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△8,117				
自己株式の取得		△26		△2,850			
自己株式の処分		△227		1,038	△661		
配当金			△34,316				
株式報酬取引					21,757		
非支配株主との資本取引							
その他の増減			48				
所有者との取引額等合計	—	△254	△42,385	△1,812	21,095	—	—
2021年12月31日残高	40,000	17,168	1,407,610	△181,960	30,083	39,563	183

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2021年4月1日残高	—	—	12,723	1,091,571	9,717	1,101,289
四半期利益			—	248,422	588	249,010
その他の包括利益	△8,149	31	27,894	27,894	170	28,065
四半期包括利益	△8,149	31	27,894	276,316	759	277,075
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8,149	△31	8,117	—		—
自己株式の取得			—	△2,877		△2,877
自己株式の処分			△661	149		149
配当金			—	△34,316	△501	△34,817
株式報酬取引			21,757	21,757		21,757
非支配株主との資本取引			—	—	1,928	1,928
その他の増減			—	48		48
所有者との取引額等合計	8,149	△31	29,213	△15,238	1,427	△13,811
2021年12月31日残高	—	—	69,831	1,352,649	11,904	1,364,553

当第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高	40,000	20,640	1,464,947	△298,457	34,682	101,909	52
四半期利益			247,634				
その他の包括利益						76,180	172
四半期包括利益	—	—	247,634	—	—	76,180	172
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			54				
自己株式の取得		△103		△131,145			
自己株式の処分		5,933		8,218	△13,969		
配当金			△34,614				
株式報酬取引					50,749		
非支配株主との資本取引		255					
所有者との取引額等合計	—	6,085	△34,559	△122,927	36,779	—	—
2022年12月31日残高	40,000	26,726	1,678,022	△421,384	71,462	178,090	225

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2022年4月1日残高	—	—	136,644	1,363,776	12,518	1,376,294
四半期利益			—	247,634	1,732	249,366
その他の包括利益	△196	250	76,407	76,407	791	77,199
四半期包括利益	△196	250	76,407	324,042	2,523	326,565
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	196	△250	△54	—		—
自己株式の取得			—	△131,249		△131,249
自己株式の処分			△13,969	182		182
配当金			—	△34,614	△828	△35,443
株式報酬取引			50,749	50,749		50,749
非支配株主との資本取引			—	255	△435	△180
所有者との取引額等合計	196	△250	36,725	△114,676	△1,264	△115,940
2022年12月31日残高	—	—	249,777	1,573,142	13,778	1,586,920

**(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	336,507	336,073
減価償却費及び償却費	92,042	91,730
株式報酬費用	19,354	51,086
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△37,394	△57,484
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,489	25,969
その他の増減	34,014	△19,111
小計	448,014	428,264
利息及び配当金の受取額	1,728	8,983
利息の支払額	△2,711	△2,852
法人所得税の支払額	△114,805	△95,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,225	338,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,041	△16,717
無形資産の取得による支出	△38,278	△40,633
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	39,531
その他	△7,247	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,566	△13,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△12,478	△12,483
リース負債の返済による支出	△32,442	△34,326
自己株式の取得による支出	△2,877	△131,282
配当金の支払額	△34,271	△34,592
その他	2,134	△18,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,936	△230,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,427	51,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,149	145,366
現金及び現金同等物の期首残高	501,043	669,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	719,193	814,917

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

### 1. 事業セグメント

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。なお、第1四半期より、メディア&ソリューション事業のセグメント名称を、マッチング&ソリューション事業に変更しています。

HRテクノロジー事業は、米国及び米国以外の2つの事業領域で構成されています。マッチング&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

#### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は従来調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用)でしたが、グローバルで比較可能性の高い事業のキャッシュ・フロー創出力を示すために、第1四半期より報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行い、調整項目に株式報酬費用を追加しています。変更後の報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。なお、前第3四半期累計及び前第3四半期のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しています。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第3四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	620,926	475,157	1,015,879	2,111,963	-	2,111,963
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,841	3,066	12,652	19,559	△19,559	-
合計	624,767	478,223	1,028,531	2,131,523	△19,559	2,111,963
セグメント利益又はセグメント損失(△)	245,749	100,451	78,963	425,164	△4,612	420,552
減価償却費及び償却費(注)						59,995
株式報酬費用						19,354
その他の営業収益						1,936
その他の営業費用						9,552
営業利益						333,586
持分法による投資損益(△は損失)						2,963
金融収益						2,814
金融費用						2,856
税引前四半期利益						336,507

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	862,016	552,889	1,185,503	2,600,409	1,359	2,601,768
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,835	4,761	16,161	23,758	△23,758	-
合計	864,852	557,650	1,201,664	2,624,167	△22,399	2,601,768
セグメント利益又はセグメント損失(△)	265,604	90,880	85,056	441,542	△5,604	435,937
減価償却費及び償却費(注)						59,074
株式報酬費用						51,086
その他の営業収益						2,532
その他の営業費用						3,470
営業利益						324,838
持分法による投資損益(△は損失)						1,079
金融収益						13,919
金融費用						3,763
税引前四半期利益						336,073

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	225,226	167,744	353,086	746,056	-	746,056
セグメント間の内部売上収益又は振替高	631	756	4,658	6,047	△6,047	-
合計	225,857	168,501	357,745	752,104	△6,047	746,056
セグメント利益又はセグメント損失(△)	78,580	36,451	28,648	143,680	△1,668	142,011
減価償却費及び償却費(注)						19,826
株式報酬費用						7,173
その他の営業収益						530
その他の営業費用						4,884
営業利益						110,657
持分法による投資損益(△は損失)						874
金融収益						1,764
金融費用						633
税引前四半期利益						112,663

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	279,611	190,231	409,793	879,637	481	880,119
セグメント間の内部売上収益又は振替高	922	1,753	5,843	8,519	△8,519	-
合計	280,534	191,985	415,636	888,156	△8,037	880,119
セグメント利益又はセグメント損失(△)	78,827	31,607	29,853	140,288	△2,000	138,287
減価償却費及び償却費(注)						20,025
株式報酬費用						21,079
その他の営業収益						1,399
その他の営業費用						1,696
営業利益						96,884
持分法による投資損益(△は損失)						1,006
金融収益						8,968
金融費用						1,183
税引前四半期利益						105,675

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。



## 2. 後発事象

### 自己株式の取得

当社は、2022年10月17日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、2023年1月6日の取得をもちまして終了しました。

#### (1) 2023年1月1日以降に取得した自己株式の内容

① 取得した株式の種類	:	当社普通株式
② 取得した株式の総数	:	4,897,800株
③ 株式の取得価額の総額	:	20,919百万円
④ 取得期間	:	2023年1月1日～2023年1月6日

#### (2) 2022年10月17日開催の取締役会での決議内容

① 取得対象株式の種類	:	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	:	42,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.55%)
③ 株式の取得価額の総額	:	150,000百万円(上限)
④ 取得期間	:	2022年10月18日から2023年3月14日まで
⑤ 取得の方法	:	取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付け

※上記の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めて算出しています。

#### (3) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

① 取得した株式の種類	:	当社普通株式
② 取得した株式の総数	:	35,004,100株
③ 取得価格の総額	:	149,999百万円